

第5次総合計画基本計画 中間総括評価表【施策編】

政策の柱	I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	4 愛情豊かに子どもたちを育む	施策名	① 児童健全育成環境の充実
------	-----------------------------	----------------	-----------------	-----	---------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H22
					基準年	実績	実績	実績	見込み	見込み	H24見通し
◆地域における子育て支援の充実や児童の放課後の居場所づくり、体験活動の充実を図るため、放課後子ども教室と子どもを育む環境づくりの必要性を訴え、事業の立ち上げ支援に取り組んできたことにより、目標値には達していないものの実施箇所数は着実に増えている。 ⇒平成24年度末の見通しとしては、引き続ききめ細かな事業の立ち上げ支援に取り組んでいくことで、目標の達成が見込まれる。 ◆青少年の居場所設置箇所数について、平成20年度以降横ばいであり、平成22年度の達成率は59.0%となっている。 ⇒目標設置数の達成は難しいが、今後、地域団体などと連携しながら設置促進を図っていくとともに、効果的な事業のあり方を検討する。	65.4%	箇所	宮っ子ステーション事業の実施箇所数		6	9	12	16	26	65.4%	
			地域における青少年の居場所設置箇所数	2	3	9	17	36	51	196.2%	
◆宮っ子ステーション事業の推進にあたっては、事業全体のあり方の見直しや、放課後子ども教室の開設日数の拡大など事業内容の充実が課題となっている。 ◆青少年が異世代交流などを通して人間性や社会性を養うことができるよう、中高生が利用しやすい青少年の居場所を設置促進していく必要がある。	65.4%	箇所	宮っ子ステーション事業の実施箇所数		25	35	39	39	39	59.0%	
			地域における青少年の居場所設置箇所数	15	25	24	23	25	27	69.2%	
					市民意識調査(重要度・満足度)						
					重要度	63.3	64.0	58.9			%
					満足度	18.0	19.0	18.1			%

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
〔地域における子育て支援の充実〕 宮っ子ステーション事業の推進		→	◆すべての児童の放課後の健やかな育成を図るため、「放課後子ども教室」と「子どもの家」事業を一体的に実施し、地域、学校などと連携して放課後における児童の安全安心な居場所を設けるとともに、勉強やスポーツ、文化活動、交流活動などの様々な活動を通して地域ぐるみの子育てを行っている。子どもたちが地域社会の中で心豊かに育まれる環境づくりを推進するため、全小学校区での放課後子ども教室の実施に向けて、各地域において順次開設を行った。 ⇒宮っ子ステーションがほぼすべての小学校区で実施され、放課後児童の健全育成がより一層図られる見通し。 ◆子どもを取り巻く社会環境の変化から、放課後における子どもの居場所と体験・交流・学習の機会がますます重要になってきていることや、子どもの家事の開始時間の延長や対象学年の拡大など、運営内容に課題が生じてきているため、将来の事業のあり方の見直しを行った。 ⇒緊急性や国の動向、将来の放課後対策のあり方を見据えた見直しにより、より効果的に事業が推進される見通し。	◆放課後子ども教室の開設日数の拡大や事業内容の充実が求められている。 ◆今後の社会状況の変化を踏まえながら、放課後対策の更なる充実を図るため、事業のあり方の見直しが引き続き必要となっている。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)			
						H20	H21	H22	H23
						実績	実績	実績	
1	青少年の居場所づくり事業	小学生・中学生・高校生	H15	地域における青少年の居場所の実施箇所数		25	35	39	39
						25	24	23	
2	チビッコ広場整備事業費(単独)	自治会等	S49	チビッコ広場箇所数		80	80	80	50
						77	76	71	
3	児童遊園事業費	児童(小学生以下)	S55	あそぼの家事業開催数	回	40	40	40	40
						46	43	49	
再掲	社会体験学習推進事業	宇都宮市立中学校2年生の生徒全員	H14	充実した体験をした生徒の割合	%	100	100	100	100
						91	91	93	
再掲	放課後子ども教室推進事業	児童及び地域住民	H19	宮っ子ステーション実施校区数	箇所	6	9	12	16
						3	9	17	
				宮っ子ステーション実施日数	日	162	574	900	1,430
						346	589	1,210	

第5次総合計画基本計画 中間総括評価表【施策編】

政策の柱	I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	4 愛情豊かに子どもたちを育む	施策名	② 子育て支援の充実
------	-----------------------------	----------------	-----------------	-----	------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	
					基準年	実績	実績	実績	見込み	見込み	
<p>◆子育て支援施設の整備推進のため、保育所の整備計画に基づき、新設保育所や認定こども園の整備など、待機児童の解消に向け、計画的に取り組んでいる。</p> <p>◆多様な保育サービスの充実に向けて、病児・病後児保育事業や保育ママ事業、ファミリーサポートセンター事業などに取り組んでいる。</p> <p>◆子どもと親の健康支援の充実を図るため、こどもには赤ちゃん事業や乳幼児健診、こども医療費の助成、妊婦健診や妊産婦医療費助成などに取り組んでいる。</p> <p>◆地域における子育て支援の充実を図るため、相談支援や子育てサロンの充実、保育所における交流事業に取り組んでいる。</p> <p>◆特定不妊治療費助成金や妊産婦医療費助成事業については中核市トップクラスの水準の取組みとなっている。</p>	<p>◆保育所入所待機児童数については、定員増や保育所新設、認定こども園整備などにより、平成20年度から3か年で370名の定員増を図っており、待機児童解消に向けた取組を進めているところであるが、社会経済情勢の悪化などにより入所希望者が増加しており、平成19年度と比較してほぼ横ばいの状況となっている。</p> <p>⇒保育所の新設や認定こども園の設置促進などにより、平成24年度当初には、さらに340名の増加を図る予定であり、待機児童は解消される見通しであるが、今後も入所希望者は増加するものと考えられる。</p> <p>◆こどもには赤ちゃん事業の面接率が平成19年度に比べ上昇している。</p> <p>⇒里帰り出産等により、本市以外で出産・子育てを行っている人を除くと、おおむね対応できている。</p>	0%	保育園入所待機児童数	人	/	40	30	20	10	0	0.0%
					47	40	33	48	49	0	100.0%
			保育所定員数	人	/	-	-	-	-	6,725	94.3%
					6,055	6,090	6,225	6,345	6,460	6,800	101.1%
			こどもには赤ちゃん事業訪問面接率	%	/	85	100	100	100	100	87.1%
<p>◆待機児童の解消や保育需要の更なる増加に対応するため保育サービス量を拡大していく必要があるが、社会経済状況の悪化などにより保育所の利用希望が増えているといった様々な状況変化に対応できるような方策についての検討が必要である。</p> <p>◆様々な保育ニーズに応えられるよう、多様な保育サービスを充実していく必要がある。</p> <p>◆出産後の育児支援と虐待の未然防止を図るため、こどもには赤ちゃん事業の未訪問者(児)や健康診査の未受診児に対して面接をする必要がある。</p> <p>◆国が検討している「子ども・子育て新システム」の動向を見据えた本市子ども政策のあり方を検討していく必要がある。</p>					/						
					50	81.0	86.5	87.1	90.0	90.0	90.0%
			市民意識調査(重要度・満足度)			H20	H21	H22			
			重要度	73.0	75.3	69.8			%		
			満足度	21.4	25.2	23.8			%		

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
〔地域における子育て支援の充実〕 子育てサロンの充実		→	保育園や幼稚園、子どもの家等で交流事業や園庭開放・子育て相談を実施するなど、地域において子育て支援が充実しつつある。 ⇒実施箇所の拡大に向けて取り組んでいく。	子育てサロンにおいて、ケースマネジメントや利用援助等を行い、利用者の利便性の向上を図るための子育て支援の総合的なコーディネートを実施する。
保育所の適正配置の推進		→	基幹保育園の機能強化については、石井保育園におけるなかよしクラブの整備等を実施し、公立保育園の民営化については、整備方針・整備計画に基づき、着実に実施している。 平成22年度みなみ保育園、平成24年度北・不動前保育園	基幹保育園の機能強化については、竹林保育園におけるなかよしクラブの整備等を実施するとともに、公立保育園の民営化については、整備方針・整備計画のとおり、次のとおり実施する。 平成25年度今泉第二保育園、平成26年度上横田保育園、平成27年度西が岡保育園
〔待機児童解消に向けた取組の強化〕 多様な保育資源の活用促進		→	認定こども園の設置促進、保育所の建替に伴う定員増など、既存保育施設の活用により、着実に保育サービス量の拡大を進めるとともに、保育所を新設することにより、平成24年度当初には待機児童は解消される見通しである。	平成25年度に導入予定の新システムを見据え、保育サービス供給体制のあり方について検討を進める必要がある。
〔待機児童解消に向けた取組の強化〕 ニーズに対応した保育サービスの充実	○	→	さまざまな保育ニーズに対応するため、特別保育事業を実施する保育園に対する補助、家庭内保育施設の設置拡大などに努め、平成24年度当初には待機児童は解消される見通しである。	平成25年度に導入予定の新システムを見据え、保育サービス供給体制のあり方について検討を進める必要がある。
子どもの健康支援の充実	○	→	◆こども医療費助成制度については、平成20年10月より助成対象年齢を小学3年生から小学6年生までに拡大するとともに、窓口での医療費支払のいらぬ現物給付方式を導入することにより、病気の早期発見・早期治療を促し子どもの健康支援の充実を図り、助成件数も増加している。 ⇒病気の早期発見・早期治療を促し、こどもの健康増進を図るため、引き続き、助成を行っていく。 ◆乳幼児の健康診査では、病気の早期発見など発育発達を支援するため年齢に応じた健診を実施するとともに、H20から3歳児健康診査に栄養指導を行う栄養士を配置するなど事業充実を図ってきた。受診率は高い水準を維持しているが、健診未受診児について、育児支援と虐待の未然防止のため母子の心身の状況把握が必要であることから、平成23年4月から未受診家庭の全戸訪問事業「すこやか訪問事業」を開始した。 ⇒乳幼児健康診査の充実や「すこやか訪問事業」の着実な実施により、子どもたちが心身ともにすこやかに育つ環境づくりが図られている。	◆家庭や地域での養育力が低下する中、育児不安を訴える保護者が増加しており、一人ひとりに適した支援が求められている。
妊娠・出産に対する支援の充実	○	→	◆妊婦健康診査は、H23までに公費負担の回数と上限額を拡大してきた。受診票利用率は増加している。 ◆不妊に悩む方への特定治療助成支援では、助成額の拡大や所得制限限度額の緩和、助成期間の延長など制度充実にも努め、申請件数は増加している。 ◆妊産婦医療費助成は、H21に対象期間を1か月延長し、病気の早期発見・治療を促すとともに、経済的負担軽減により、妊産婦の健康支援が図られた。 ⇒いずれの事業についても、H24に向け、引き続き、病気の早期発見・早期治療と経済的負担軽減を図っていく。	◆妊娠初期からの健康管理を行い、妊娠中や出産の不安軽減や病気の早期発見・治療を促すために、一層の制度利用を図る必要がある。 ◆核家族などから、出産育児の不安を周囲に相談できる機会がないケースが増加しており、不安解消に向けての支援が必要となっている。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)			
						H20	H21	H22	H23
						実績	実績	実績	
1	ファミリーサポートセンター事業費	協力会員、依頼会員	H13	ファミリーサポート会員数	人	1,750	1,800	1,800	2,000
						1,777	1,852	1,952	
2	子育て応援団事業	子ども・大人・地域・企業	H21	宮っこ子育て応援なび訪問者数	人	—	—	80,000	80,000
						—	—	62,979	
3	こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児とその保護者	H19	訪問実施率	%	100	100	100	100
						96.3	98.9	94.7	
				訪問面接率	%	85	100	100	100
						81.0	86.5	87.1	
4	こども医療費扶助	小学6年生までの児童	S47	助成件数	件	759,696	833,154	833,154	833,154
						759,696	879,200	958,580	
				助成人数	人	54,244	70,441	70,441	70,441
						54,244	70,441	70,101	
5	妊婦健康診査	妊婦	H8	利用率	%	91.0	91.0	85.0	85.0
						56.0	79.8	81.2	
6	1歳6か月児健康診査	生後1歳6か月～2歳未満の児	S53	受診率	%	96.0	96.0	96.0	96.0
						94.9	94.3	94.8	
7	3歳児健康診査	生後3歳0か月～4歳未満の児	H8	受診率	%	91.0	92.0	92.5	92.5
						91.1	92.0	90.2	
8	先天性股関節脱臼検診	生後3～4か月児	S53	受診率	%	90.0	90.0	91.0	91.5
						88.3	88.2	87.3	
9	乳児健康診査	乳児	S60	4か月児健康診査受診率	%	95.0	95.0	95.5	95.5
						95.0	95.1	95.2	
				10か月児健康診査受診率	%	94.5	94.5	95.0	95.0
						93.9	94.9	93.0	
10	食育の推進	3歳児健康診査受診児	H20	3歳児健康診査会場における食生活に関する講話の実施	回	112	112	112	112
						112	112	111	
11	妊産婦医療扶助	妊産婦	S48	対象者人数	人	8,923	8,511	8,980	8,980
						8,923	8,980	9,130	
				助成件数	件	40,340	30,757	32,748	32,748
						31,568	32,784	33,435	

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値,下段:実績値)			
						H20	H21	H22	H23
						実績	実績	実績	
12	不妊治療費助成費扶助	特定不妊治療を受けた夫婦	H16	助成件数(特定不妊治療)	件	223	400	546	546
				助成件数(人工授精治療)	件	293	435	471	
						0	340	340	340
						0	240	285	
13	2歳5か月児歯科健康診査	2歳5か月の幼児	S63	受診率	%	71.0	71.0	72.0	74.0
				う歯罹患率	%	70.2	71.5	70.3	
						10.0	8.5	8.0	8.0
						8.6	8.2	8.6	
14	公立保育園整備事業(単独)	出産予定の妊婦とその家族、保育所入所児童、在宅児童の親子	S27	整備・改善された施設数	箇所	2	1	0	2
						2	1	0	
15	児童福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	H8	補助交付件数	件	2	2	4	4
						1	1	3	
16	民営化推進事務費	民営化を受託しようとする事業者や民営化の対象となっている公立保育園の保護者	H14	民営化実施園数	箇所	1	2	1	0
						1	2	1	
17	地域子育て支援拠点事業	概ね3歳までの乳幼児とその保護者	H11	実施箇所	箇所	7	7	7	7
						7	7	7	
18	地域子育て支援拠点事業費補助金	地域子育て支援拠点事業を実施する私立保育所	H13	実施園数	園	5	5	5	5
						5	4	5	
19	延長保育促進事業補助金	延長保育事業を実施する私立保育園	S56	実施園数	園	71	71	71	71
						70	70	70	
20	保育所地域活動事業補助金	地域活動事業を実施する私立保育園	H1	実施園数	園	63	63	63	71
						63	60	61	
21	家庭的保育事業(保育ママ制度)	常時保育に欠ける生後3ヶ月から3歳未満の乳幼児を養育している家庭	H20	家庭的保育所設置箇所	箇所	1	3	2	2
						1	3	2	
22	特定保育促進事業補助金	特定保育事業を実施する私立保育園	H1	実施園数	園	39	38	38	38
						32	32	31	
23	一時預かり事業補助金	一時預かり事業を実施する私立保育園	H21	実施園数	園	—	1	2	3
						—	0	1	
24	発達支援児保育事業費補助金	発達支援児保育事業を実施する私立保育園	S54	実施園数	園	38	39	41	39
						38	39	41	
25	休日保育事業費補助金	休日保育事業を実施する私立保育園	H11	実施園数	園	1	1	1	2
						1	1	1	
26	病児・病後児保育事業費	病児、病後児対応型の施設	H8	実施施設箇所数	箇所	3	3	3	4
						3	3	4	

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値,下段:実績値)			
						H20	H21	H22	H23
						実績	実績	実績	
27	子育て支援短期利用事業	児童及びその保護者	H6	延べ利用人数	人	250 115	230 115	182 173	200
28	小慢・養育・育成管理システム運営	小児慢性特定疾患・養育医療・育成医療の対象児	H17	助成件数(小児慢性)	件	4,200 4,793	4,772 4,939	4,772 4,690	4,772
				助成件数(養育医療)	件	350 287	400 238	400 285	400
				助成件数(育成医療)	件	3,400 2,613	2,800 2,368	2,800 2,039	2,800
29	未熟児グループ支援事業	未熟児とその保護者	H12	実施回数	回	3 3	3 2	3 3	3
				参加人数	人	60 77	60 56	60 52	60
30	幼児むし歯予防事業(フッ化物塗布)	満2歳児から小学1年生までの児	S44	フッ化物塗布受診者数	人	12,500 12,431	12,500 9,271	12,500 10,291	12,500
				フッ化物塗布受診率	%	25.0 24.9	25.0 18.7	25.0 21.0	25.0
31	妊産婦歯科健康診査	妊産婦	S57	受診率	%	50.0 32.4	50.0 30.1	50.0 31.3	34.0
32	3歳児・親と子のよい歯のコンクール	3歳児とその保護者	H8	3歳児のよい歯のコンクール応募者数	人	70 31	70 29	70 19	70
				親と子のよい歯のコンクール応募者数	組	10 4	10 3	10 3	10
33	一般健康相談	妊産婦,乳幼児とその保護者,思春期の子どもとその保護者	S29	来所相談利用件数	人	6,000 7,742	8,500 8,223	8,500 8,988	8,500
				電話相談資料件数	人	2,500 2,561	3,000 2,914	3,000 6,178	3,000
				子ども総合相談利用件数	人	2,800 2,740	2,800 2,711	2,800 2,709	2,800
34	性と健康に関する思春期の健康教育	小・中・高校生など	H12	出前講座の実施回数	回	10 8	10 13	15 23	20
				参加者数	人	2,000 1,834	2,000 2,411	2,500 3,555	3,500

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)			
						H20	H21	H22	H23
						実績	実績	実績	
35	健康教育(母子)	乳幼児とその保護者	S29	実施回数	回	131	131	131	150
				参加人数	人	128	170	163	
						3,140	3,140	4,040	5,000
						4,549	5,375	5,124	
36	訪問指導	主に乳幼児・児童とその保護者	S29	訪問人数	人	1,200	1,200	1,200	1,200
				要訪問件数に対する訪問指導実施の割合	%	1,034	1,180	1,200	
						100.0	100.0	100.0	100.0
						79.3	86.5	84.2	
37	栄養相談(母子)	妊産婦、乳幼児とその保護者等	H12	実施回数	回	142	142	142	142
				相談者数	人	142	142	139	
						575	575	650	800
						774	748	796	
38	ママパパ学級運営事務費	妊婦とその夫	S41	ママパパ学級実施回数		89	74	74	74
				参加者数		89	74	72	
						3,750	3,440	3,470	3,470
						2,416	2,715	2,657	
39	保育士による訪問指導事業	保育園・幼稚園に未就園の乳幼児及び保護者	H17	訪問延べ人数	人	244	289	308	308
				103	249	193			
40	事業所内保育施設設置助成事業	市内に事業所を有する事業主又は事業主団体	H20	事業所内保育施設数	箇所	4	2	1	1
				0	0	0			
41	夜間保育事業費補助金	夜間保育事業を実施する私立保育園	H14	実施園数	園	1	1	1	1
				1	1	1			
42	なかよしクラブ事業	心身に遅れがあると思われる在宅の概ね2歳以上の児童	H8	実施園数	園	3	3	3	3
				3	3	3			
43	乳幼児保育担当保育士増員費補助金	1歳児を入所させていて、保育士を本市独自の3:1の基準で配置している私立保育所	S48	補助金交付	園	53	55	56	56
				53	54	56			

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値,下段:実績値)			
						H20	H21	H22	H23
						実績	実績	実績	
44	保育士等人材確保費補助金	私立保育所	S48	補助交付	園	53	55	56	56
						53	55	56	
45	調理員増員費補助金	調理員を増員している私立保育所	S48	補助金交付	園	18	19	18	19
						18	18	19	
46	民間保育所代替職員雇用費補助金	代替職員を雇用している私立保育所	S47	代替職員数	人	183	172	164	143
						109	101	89	
47	日本スポーツ振興センター事業費補助金	私立保育所	S49	補助金交付	人	5,128	5,721	5,890	5,985
						4,879	5,114	5,332	
48	嘱託医委嘱費補助金	私立保育所	S54	補助金交付	園	53	55	56	56
						53	55	56	
49	民間育児施設運営費補助金	一定基準を満たす認可外保育施設	H11	実施箇所数	箇所数	12	12	10	7
						8	8	5	
50	保育事務費	保育所を利用する乳幼児の保護者	S27	入所措置児童数(延べ数)	人	87,471	89,918	91,490	93,722
						86,689	87,033	90,220	
				口座振替加入率	%	100	100	100	100
51	児童福祉施設小規模整備費補助金	社会福祉法人	H8	補助金交付件数	件	4	4	4	4
						1	3	2	
52	児童福祉施設利子補給金	社会福祉法人	H8	交付件数	件	11	11	14	14
						11	14	18	
53	すこやか訪問事業	乳幼児健康診査未受診児	H23	対象児数	人	—	—	—	1,200
						—	—	—	
				対象児の状況把握率	%	—	—	—	50
再掲	宮っこフェスタ交付金	子ども・大人・地域・企業	H14	事業参加団体数(参加・協賛・協力)	件	150	150	150	150
						145	183	162	
再掲	放課後子ども教室推進事業	児童及び地域住民	H19	宮っ子ステーション実施校区数	箇所	6	9	12	16
						3	9	17	
				宮っ子ステーション実施日数	日	162	574	900	1,430
						346	589	1,210	

第5次総合計画基本計画 中間総括評価表【施策編】

政策の柱	I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	4 愛情豊かに子どもたちを育む	施策名	③ ひとり親家庭等への支援充実
------	-----------------------------	----------------	-----------------	-----	-----------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	
					基準年	実績	実績	実績	見込み	見込み	
◆母子家庭等の自立を促進するために高等技能訓練促進費の支給や母子自立支援プログラム策定事業などの支援を行っている。 ◆母子家庭等の児童の健全育成と福祉の増進を図るため、各種手当の給付を行っている。 ◆生活が不安定な母子家庭等に経済的自立と生活意欲の助長を図るため、必要な資金の貸付として母子福祉資金等の貸付を行っている。	◆母子家庭等の自立を促進するため、高等技能訓練促進費や母子自立支援プログラム策定事業などの就業支援や相談機能の充実を図り、支援施策による就業件数はH19比で約1.2倍増となっている。 ⇒平成23年度から実施している「企業との連携による就労支援事業」において、個々の状況に応じた総合的な就労支援を行うことにより、就業件数が増加すると見込まれ、目標を達成する見通しである。	77.4%	ひとり親家庭支援施策による就業件数	件	33	37	41	45	49	53	77.4%
課題	◆ひとり親家庭は、就業と子育てをひとりで担うため、また、パートや派遣などの非正規雇用が多いことなどから、経済的自立が困難な状況にある。										
			市民意識調査(重要度・満足度)								
						H20	H21	H22			
			重要度			65.9	66.4	66.7			%
			満足度			11.4	14.3	16.0			%

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)			
						H20	H21	H22	H23
						実績	実績	実績	
1	母子家庭自立支援給付費補助金	母子家庭の母で児童扶養手当支給の所得水準であり、事前相談により支給が必要と認められたもの。	H16	自立支援教育訓練給付金支給件数	件	43	30	30	30
				高等技能訓練促進費支給件数	件	11	9	7	
2	母子父子家庭福祉対策事業	母子・父子家庭及び寡婦	S50	家庭生活支援員派遣家庭数	件	20	20	20	20
					件	18	6	6	
3	ひとり親家庭医療費助成	18歳到達後年度末までの児童と、その児童を養育している者。	S51	助成件数	件	57,472	36,379	46,933	46,933
					件	46,858	40,546	38,809	
4	遺児手当(扶助費)	市内に住所を有し、父母の一方または両方が死亡した児童(義務教育終了前)を監護・養育している者。	S44	受給対象児童数	人	214	259	237	237
					人	239	237	250	

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値、下段：実績値）			
						H20	H21	H22	H23
						実績	実績	実績	
5	児童福祉手当（扶助費）	市内に住所を有し、死亡以外の事由で父母の一方又は両方の養育を受けられない児童（義務教育終了前）を監護・養育している者。	S46	受給対象児童数	人	3,709	3,844	3,844	3,844
						3,751	3,759	3,916	
6	母子家庭等援護費支給（扶助費）	遺児手当または児童福祉手当を受給していて、12月1日において引き続き3ヵ月以上市内に住所を有している者。	S50	受給世帯数	世帯	2,743	2,750	2,750	2,750
						2,724	2,702	2,924	
7	母子家庭等への入学祝金の支給（扶助費）	遺児手当または児童福祉手当を受給していて、小・中学校に入学する児童がいる者。	S50	受給対象児童数	人	609	636	636	636
						558	611	573	
8	母子福祉資金貸付事業費	母子家庭の母及びその児童	H8	貸付件数	件	224	287	287	287
						225	201	175	
9	寡婦福祉資金貸付事業費	寡婦及びその子	H8	貸付件数	件	5	5	5	5
						5	5	1	
10	母子相談員及び母子父子協力員	母子家庭の母及び父子家庭の父	H8	相談件数	件	5,751	5,751	5,751	5,751
						6,090	7,801	5,014	
11	身元保証人確保対策事業	母子生活支援施設に入所中または退所した子どもや女性	H19	契約件数	件	1	1	1	1
						0	0	0	
12	母子寡婦福祉資金貸付事務費	母子寡婦福祉資金に係る事務費	H8	事務費	千円	1,051	10,519	2,257	1,051
						856	7,497	1,583	
13	企業との連携による就労支援事業	就労活動に個別支援を必要とするひとり親（父子を含む）	H23	就労支援者	人	0	0	0	60
						0	0	0	

第5次総合計画基本計画 中間総括評価表【施策編】

政策の柱	I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	4 愛情豊かに子どもたちを育て	施策名	④ 子どもへの虐待防止対策の強化
------	-----------------------------	----------------	-----------------	-----	------------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率	
					H19	H20	H21	H22	H23	H24		H22
					基準年	実績	実績	実績	見込み	見込み		H24見通し
◆子どもの人権を尊重するため、虐待防止事業により児童虐待防止についての普及・啓発を行うとともに、地域における未然防止、早期発見の充実強化に努めている。 ◆児童虐待防止に対する総合的な支援の充実のため、家庭児童相談室の相談機能や、母子保健事業との連携による関わりなど相談体制の充実を図っている。	◆通告による児童虐待件数は、児童虐待問題への市民の関心の高まりから通告件数が増加しており、H19比で約2倍となっている。 ⇒ H24末の状況としては、今後も同様の傾向が続き、通告件数は増加するとの見通しであるが、早期発見・早期対応を図ることにより、重篤化を防ぎ再発の未然防止に繋げていく。 ◆児童虐待防止等に関する地域組織の設置数については若干増加しているが、未だ半数近くが未設置である。 ⇒ H24末に組織を全地区に設置することは難しいが、主任児童委員等を活用し地域の活動を定着させることにより児童虐待の未然防止を図っていく。	35.7%	通告による児童虐待件数	件	/	77	69	62	56	50	35.7%	
			児童虐待防止等に関する地域組織の設置		/	10	20	30	39	39	51.3%	
					/	7	18	20	22	24	61.5%	
					/							
課題	◆虐待防止事業については、市民の児童虐待問題に対する関心の高まりなどから、通告による児童虐待件数が増加しており、虐待の通告件数は今後も徐々に増加していくと思われる。 ◆児童虐待の未然防止については、経済的に不安定な家庭が増加していることなどを背景として、虐待のリスクの高い家庭が増加傾向にあるため、虐待を発生させない取組が必要である。											
			市民意識調査(重要度・満足度)			H20	H21	H22				
			重要度			73.5	75.3	73.4			%	
			満足度			10.8	14.5	16.3			%	

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
児童虐待防止体制の充実		→	◆児童虐待防止等ネットワーク会議(総合対策調整会議、進行管理会議、個別ケース会議)の開催により関係機関と連携し、児童に対する適切な支援を図っている。 ⇒ 個別ケース会議を活用し、情報共有や意見交換することで、より連携した支援が図られる見通し。 ◆児童虐待防止の啓発・連絡体制等を整備するため、地域組織の設置を促進しているが半数近くの地区が設置されていない。 ⇒ H24に向け、主任児童委員等との地域子育て支援策の再構築を行い、地域活動の推進を図るため、体制の整備が促進される見通し。 ◆児童相談体制等の充実を図っているが、相談件数が急激に増加し、相談内容も複雑・困難化している。 ⇒ 学校との連携体制の整備や教員に対する研修を行っており、就学児童への対応が強化される見通し。また、家庭児童相談室における家庭相談員を増員し、相談に対応していることから、子育ての不安解消、未然防止等が図られる見通し。更に、「こんにちは赤ちゃん事業」等の母子保健事業において児童虐待のリスク要因を抱える家庭への早期対応により児童虐待の未然防止が図られる見通し。	◆市民の児童虐待問題に対する関心の高まりから、通告件数が急激に増加し、相談内容も複雑困難化している。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値,下段:実績値)			
						H20	H21	H22	H23
						実績	実績	実績	
1	虐待防止事業	児童(18歳未満)	H13	組織での対応により,健全育成が図られた児童数	人	77 115	69 98	62 140	56
2	家庭児童相談室	児童とその保護者等	S40	相談,助言等を受け,児童の健全育成が図られた件数	件	2,500 3,838	3,000 3,405	3,400 4,405	3,700
3	養育支援訪問事業	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭又は虐待の恐れやリスクを抱える家庭及び児童が児童養育施設等を退所又は退所後の家庭復帰のための自立に向けた支援が必要な家庭	H22	適切な養育確保又は他のサービス導入	%	— —	— —	100 100	100
4	児童自立生活援助事業補助金	義務教育終了後の児童(18歳未満)	H15	事業対象となった児童のうち社会的自立ができた人数	人	7 6	7 7	7 9	7
再掲	こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児とその保護者	H19	訪問実施率	%	100 96.3	100 98.9	100 94.7	100
				訪問面接率	%	85 81.0	100 86.5	100 87.1	100